

義肢装具自立支援学科・分野で実施している海外研究者を対象としたトレーニングセンターに関する研究

— 台湾における義肢装具国家資格制度創設への支援 —

新潟医療福祉大学義肢装具自立支援学科・

阿部 薫, 東江由起夫, 江原義弘, 真柄 彰, 月城慶一
笹本嘉朝, 須田裕紀, 前田 雄, 藤枝温子, 大沼雅之
高橋素彦

国立台北榮民總醫院・詹瑞棋、劉文隆

【緒言】

本学がアジアとなることを目指し、平成24および25年度学長裁量研究費により「義肢装具自立支援学科・分野で実施している海外研究者を対象としたトレーニングセンターに関する研究」が指定研究とされた。これは台湾における義肢装具国家資格制度創設に関して、新潟医療福祉大学モデルを導入し、アジア地域における主導的立場を確立することを目的としたものである。

【方法】

1. 対象国選定の調査

アジアの範囲を外務省の「地域各国情勢」により25カ国を対象とした。教育機関の有無については、国際義肢装具学会調べ(2012年)によった。

2. 教育/資格制度の必要性に関する調査

台湾の現状を具体的に調査するため、本学義肢装具自立支援学科卒業生の劉文隆氏を現地調査担当者とし、本学教員として阿部が担当した。台湾の大学教員、病院職員、関係学会会員および一般市民ら130名へアンケート調査、および聞き取り調査を行った。

3. 支援の実施

新潟医療福祉大学における義肢装具教育内容に関する情報提供、わが国の法律や教育制度の紹介、学術交流協定の締結、実務教育(セミナー)の実施、台湾政府内の検討委員会への情報提供等を行った。

【結果および考察】

1. 対象国選定の調査

平成24年度は対象国選定の調査を行った。アジア地域を対象とし、義肢装具学校(教育制度・資格制度)があるのは15カ国であった。一方、学校や制度のない10カ国のうち、視点がわが国に向いているという点で、台湾を対象国とした。

2. 教育/資格制度の必要性に関する調査

事前調査として台湾における義肢装具の教育/資格制度の必要性に関してアンケート調査を実施した。その結果、①義肢装具の教育レベルの満足度は低い、②義肢装具の価格は統一されておらず価格統一と保険給付を求める、③医療専門職

としての義肢装具士国家資格創設が必要、などの意見が集約された。また義肢装具に関する教育機関(制度)の設立と義肢装具士国家資格実施に強い関連が認められた¹⁾。

3. 支援の実施

新潟医療福祉大学義肢装具自立支援学科のシラバス、実習設備、使用材料、教員の研究内容等について情報を提供した。

わが国の法律や教育制度に関しては、義肢装具士法の英訳とその解説²⁾、義肢装具士養成所の規定と実際の運用、教育機関の現状に関し情報提供した。昭和62年に義肢装具士法が制定されるまでの歴史と、その後の変遷についても解説した。

台湾随一の国立病院である国立台北榮民總醫院は、文字通り台湾を代表する医療機関群で、内部に国立義肢装具センターを有する。同センターを中核として、今後の活動を展開するため、2013年8月に本学との間に学術交流協定が締結された。台湾で行われた締結式は、山本正治学長と林芳郁院長(元衛生署長:厚生大臣に相当)が臨席して行われ、台湾国内でのインパクトが大きく、関係省庁との交渉が円滑になる原動力となった。

学術交流締結式後は諸活動が活発化し、本学から海外研修団を派遣し、また本学視察のため同醫院幹部らを招聘した。さらに本学学部生の臨床実習を台湾で実施するなどの活動が継続されている。

義肢装具士制度を創設するためには大学等の教育機関が必要なため、実現には時間がかかる。このためわが国の国家技能検定試験制度を先行して実施することとし、その実技講習に関して新潟医療福祉大学モデルを導入するため、本学教員による義肢装具製作セミナーを台湾で3回実施した。

【結語】

特定分野において本学がアジアとなるために、学長裁量研究費が有効かつ効果的に展開され、一国の義肢装具に関する医療・教育・資格制度に対して主導的に関与し、新潟医療福祉大学モデルが導入されることは、アジア地域におけるイニシアチブとステイタスが確立されるものと考えられる。

【文献】

- 1) 劉文隆, 阿部薫. 台湾における義肢装具士教育制度確立のための調査研究. 義肢装具自立支援学 2010; 1(1):191-196.
- 2) Kaoru Abe, The Regulation and licensing of Prosthetists and Orthotists in Japan - History, Law and Education -. The Annual Meeting of Taiwan Prothetics and Orthotics Association in 2005 Proceedings, 17-23, 2005.

【謝辞】

本研究は平成24および25年度の新潟医療福祉大学学長裁量研究費により行われた。